



平成 26 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 川田テクノロジーズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 川田 忠裕
 (コード番号 3443 東証第 1 部)
 問合せ先 経理部長 宮田 謙作
 (TEL. 03-3915-7632)

(訂正・数値データ訂正)

「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 26 年 5 月 14 日に公表いたしました「平成 26 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しています。

記

1. 訂正理由

当連結会計年度より適用された「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。)により計算した当社の持分法適用会社分に誤りがあったため、「関係会社株式」及び「退職給付に係る調整累計額」を 298 百万円増額したことにより、決算短信を訂正することといたしました。

2. 訂正内容

【サマリー情報】 「1. 平成 26 年 3 月期の連結業績」

【訂正前】

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)
 (中略)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	102,003	31,872	31.0	5,547.84
25年3月期	93,258	29,886	31.8	5,207.33

(参考) 自己資本 26年3月期 31,659百万円 25年3月期 29,673百万円
 (後略)

【訂正後】

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)
 (中略)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	102,302	32,171	31.2	5,600.18
25年3月期	93,258	29,886	31.8	5,207.33

(参考) 自己資本 26年3月期 31,958百万円 25年3月期 29,673百万円
 (後略)

【4ページ】 「(2) 財政状態に関する分析」

【訂正前】

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における「資産の部」は102,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,744百万円（前連結会計年度比+9.4%）増加しました。これは主に、当連結会計年度の完成工事物件の増加により受取手形・完成工事未収入金等が9,070百万円増加したこと等によるものであります。

また、「負債の部」は70,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,758百万円（前連結会計年度比+10.7%）増加しました。これは主に、工事出来高が増加したことにより支払手形・工事未払金等が3,852百万円増加したこと、短期借入金が2,271百万円増加したこと等によるものであります。

一方、「純資産の部」は31,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,986百万円（前連結会計年度比+6.6%）増加しました。これは、当連結会計年度の当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

(中略)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	25.6%	28.0%	30.2%	31.8%	31.0%
時価ベースの自己資本比率	9.5%	9.4%	7.5%	13.7%	16.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5年	26.9年	3.6年	7.8年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9	1.2	8.8	4.0	—

(後略)

【訂正後】

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における「資産の部」は102,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,043百万円（前連結会計年度比+9.7%）増加しました。これは主に、当連結会計年度の完成工事物件の増加により受取手形・完成工事未収入金等が9,070百万円増加したこと等によるものであります。

また、「負債の部」は70,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,758百万円（前連結会計年度比+10.7%）増加しました。これは主に、工事出来高が増加したことにより支払手形・工事未払金等が3,852百万円増加したこと、短期借入金が2,271百万円増加したこと等によるものであります。

一方、「純資産の部」は32,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,285百万円（前連結会計年度比+7.6%）増加しました。これは、当連結会計年度の当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

(中略)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	25.6%	28.0%	30.2%	31.8%	31.2%
時価ベースの自己資本比率	9.5%	9.4%	7.5%	13.7%	16.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5年	26.9年	3.6年	7.8年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9	1.2	8.8	4.0	—

(後略)

【8・9ページ】「4. 連結財務諸表（1）連結貸借対照表」

【訂正前】

4. 連結財務諸表
（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
資産の部		
	(中略)	
固定資産		
	(中略)	
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 931	※4 998
関係会社株式	20,116	21,544
長期貸付金	497	440
その他	※2,※4 2,232	※2,※4 2,200
貸倒引当金	△795	△853
投資その他の資産合計	22,982	24,330
固定資産合計	50,399	51,735
繰延資産		
創立費	7	-
繰延資産合計	7	-
資産合計	93,258	102,003
	(中略)	
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,368	10,364
利益剰余金	13,794	15,542
自己株式	△277	△269
株主資本合計	28,885	30,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	385
土地再評価差額金	※3 418	※3 520
為替換算調整勘定	234	589
退職給付に係る調整累計額	-	△474
その他の包括利益累計額合計	787	1,021
少数株主持分	212	213
純資産合計	29,886	31,872
負債純資産合計	93,258	102,003

【訂正後】

4. 連結財務諸表
（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
資産の部		
	(中略)	
固定資産		

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
(中略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 931	※4 998
関係会社株式	20,116	21,843
長期貸付金	497	440
その他	※2,※4 2,232	※2,※4 2,200
貸倒引当金	△795	△853
投資その他の資産合計	22,982	24,628
固定資産合計	50,399	52,033
繰延資産		
創立費	7	-
繰延資産合計	7	-
資産合計	93,258	102,302
(中略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,368	10,364
利益剰余金	13,794	15,542
自己株式	△277	△269
株主資本合計	28,885	30,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	385
土地再評価差額金	※3 418	※3 520
為替換算調整勘定	234	589
退職給付に係る調整累計額	-	△176
その他の包括利益累計額合計	787	1,319
少数株主持分	212	213
純資産合計	29,886	32,171
負債純資産合計	93,258	102,302

【13 ページ】「4. 連結財務諸表 (3) 連結株主資本等変動計算書」

【訂正前】

(3) 連結株主資本等変動計算書

(中略)

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	10,368	13,794	△277	28,885
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
当期純利益			2,020		2,020
連結範囲の変動			—		—
土地再評価差額金の取崩			△101		△101

自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△4		31	27
連結子会社株式の取得による持分の増減				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	1,748	8	1,752
当期末残高	5,000	10,364	15,542	△269	30,638

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135	418	234	—	787	212	29,886
当期変動額							
剰余金の配当							△170
当期純利益							2,020
連結範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩		101			101		—
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							27
連結子会社株式の取得による持分の増減							△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250		355	△474	131	0	132
当期変動額合計	250	101	355	△474	233	0	1,986
当期末残高	385	520	589	△474	1,021	213	31,872

【訂正後】

(3) 連結株主資本等変動計算書

(中略)

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	10,368	13,794	△277	28,885
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
当期純利益			2,020		2,020
連結範囲の変動			—		—
土地再評価差額金の取崩			△101		△101
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△4		31	27
連結子会社株式の取得による持分の増減				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	1,748	8	1,752

当期末残高	5,000	10,364	15,542	△269	30,638
-------	-------	--------	--------	------	--------

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	135	418	234	—	787	212	29,886
当期変動額							
剰余金の配当							△170
当期純利益							2,020
連結範囲の変動							—
土地再評価差額金の 取崩		101			101		—
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							27
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	250		355	△176	430	0	430
当期変動額合計	250	101	355	△176	531	0	2,285
当期末残高	385	520	589	△176	1,319	213	32,171

【19ページ】「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記（連結財務諸表の基本となる重要な事項）」

【訂正前】

（連結財務諸表の基本となる重要な事項）

（中略）

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した金額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,310百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が471百万円減少しています。

【訂正後】

（連結財務諸表の基本となる重要な事項）

（中略）

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金

資産の額を控除した金額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,313百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が176百万円減少しています。

【27ページ】「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記（セグメント情報等）」

【訂正前】

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

（中略）

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（中略）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,499	63,285
「その他」の区分の資産	12,777	12,376
全社資産(注)	24,982	<u>26,341</u>
連結財務諸表の資産合計	93,258	<u>102,003</u>

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【訂正後】

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

（中略）

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（中略）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,499	63,285
「その他」の区分の資産	12,777	12,376
全社資産(注)	24,982	<u>26,639</u>
連結財務諸表の資産合計	93,258	<u>102,302</u>

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【30ページ】「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記（1株当たり情報）」

【訂正前】

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	5,207.33円	<u>5,547.84円</u>
1株当たり当期純利益金額	247.56円	354.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,410	2,020
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,410	2,020
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,698	5,703

3 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,886	<u>31,872</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	212	213
(うち少数株主持分) (百万円)	(212)	(213)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	29,673	<u>31,659</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,698	5,706

【訂正後】

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	5,207.33円	<u>5,600.18円</u>
1株当たり当期純利益金額	247.56円	354.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,410	2,020
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,410	2,020
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,698	5,703

3 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,886	<u>32,171</u>
純資産の部の合計額 から控除する金額	212	213
(うち少数株主持分) (百万円)	(212)	(213)
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	29,673	<u>31,958</u>
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	5,698	5,706

以 上